

対バングラデシュ人民共和国 事業展開計画

2024年 12月 現在

基本方針 (大目標)	中所得国化に向けた、持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却
---------------	-------------------------------------

重点分野 1 (中目標)	中所得国化に向けた、全国民が受益可能な経済成長の加速化
-----------------	-----------------------------

<p>【現状と課題】</p> <p>バングラデシュの輸送需要は年間8%程度の伸びを示している。一方、国土を分断する大規模河川による道路・鉄道網の未整備、既存道路・鉄道の容量不足、さらに鉄道においては異なる軌間の混在等の課題があり、国内及び近隣国との円滑な輸送を妨げている。また、道路・鉄道整備に係るいずれの所管政府機関も維持・管理能力（予算面、技術面）に課題を抱えている。当国の港湾貨物の貿易額は2013年から2021年で年平均約12%成長している。チョットグラム港は国内でのコンテナ貨物取扱量の98%を扱うが、慢性的な混雑及びそれに伴う入港待ち時間の長期化が問題となっている。また、大型コンテナ船受入れ可能な水深を有した深海港が国内に未整備で、国際競争力が弱い点が課題である。当国の玄関口であるダッカ国際空港の国際線旅客数は、2022年に過去最大の約792万人を記録し、2030年には約 1,550 万人、2035 年には約 2,000 万人に達すると予測されているが、需要に対して施設整備が追いつかない状態に迫っている。加えて、空港が提供するサービスの質が低く、顧客満足度が低い点も課題となっている。バングラデシュの電力需要は年平均約8%増加しており、今後も需要増加が見込まれる。当国では従来、国産天然ガスが豊富に生産され、主要エネルギー源として活用されているが、2017年をピークに生産量は減少傾向にある。近年、当国は、LNG輸入を開始したが、受入体制の整備は十分ではない。また、需要側で効率的なエネルギー利用が行われていない点も課題となっている。国土の特性から再生可能エネルギー設備導入の適地が少ない中で、エネルギー供給の拡充と低炭素化・カーボンニュートラルの両立といった難題に取り組む必要がある。加えて、送電網・変電設備容量の不足や未熟な電力系統運用能力等に起因する問題も発生している。</p>	<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>増加する輸送需要に対応するため、幹線道路・鉄道整備に係る支援を通じて同国の輸送能力向上に貢献する。港湾及び海運・水運分野では、大型船を受入れ可能な同国初の深海港の建設や運営・維持管理にかかる能力強化等、円滑な海上輸送の発展・推進への支援を継続する。空港は、増加する旅客・貨物に対する取扱能力向上に向け、国際空港拡張に対する支援を継続するとともに、空港の利便性・効率性・安全性向上に向けた能力強化支援を継続する。</p> <p>電力分野では、電力供給の安定化、エネルギー需給の最適化、低炭素化・カーボンニュートラルの推進に貢献する支援を継続する。エネルギー分野については、需給の最適化と低炭素化・カーボンニュートラル推進の両立を目指して、省エネルギー機材導入、天然ガス効率化の為のガスパイプライン整備に係る支援、需給最適化に向けたガスネットワークシステムの構築に向けた支援等を継続する。</p> <p>関連グローバル・アジェンダ：運輸交通、資源・エネルギー</p>
--	--

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
電力・エネルギー 安定供給強化プロ グラム	ミレシヨライ製鉄所整備事業	有償		■					2.17	8,9,17	
	電力システムの効率的利用に資する情報収集・確認調査	基礎情報収集		■						7, 13	
	電力システムの停電防止能力強化プロジェクト	技プロ		■	■	■	■		3.00	7, 13	有償勘定技術支援
	エネルギーセクターアドバイザー	個別専門家	■	■	■				7		
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（I）	有償	■	■	■				414.98	7,9	
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（II）	有償	■	■	■	■			378.21	7,9	
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（III）	有償	■	■	■	■			107.45	7,9	
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（IV）	有償	■	■	■	■			673.11	7,9	
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（V）	有償	■	■	■	■			1,431.27	7,9	
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（VI）	有償	■	■	■	■			1,372.52	7,9	
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（VII）	有償	■	■	■	■			2,175.56	7,9	

開発課題 1-1  
(小目標)  
経済インフラ整備

ダッカ-チッタゴン基幹送電線強化事業	有償						437.69	7	
ダッカ地下変電所建設事業	有償						204.77	7,9,11	
低炭素社会実現のためのダッカ配電マスタープラン策定プロジェクト	開発計画						4.00	7,13	
省エネルギー推進融資事業	有償						119.88	7,9,13	
省エネルギー推進融資事業(フェーズ2)	有償						200.76	7,9,13	
ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト	技プロ						3.80	7,9	有償勘定技術支援
電力・エネルギーの自律的開発のための人材の育成	国別研修							7,13	
電力セクターの人材育成フレームワーク構築プロジェクト	技プロ						3.23	7	有償勘定技術支援
過積載車両管理・規制能力強化プロジェクト	技プロ						4.70	9	
持続的な橋梁維持管理能力向上プロジェクト	技プロ						3.22	9	
チョットグラム-コックスバザール幹線道路整備事業(E/S)	有償						19.06	3,9	
チョットグラム-コックスバザール道路整備事業(I)	有償						557.29	3,8,9	
チョットグラム-コックスバザール幹線道路整備事業(フェーズ2)協力準備調査	協準							3,9	有償勘定技術支援
ジャムナ鉄道専用橋建設事業(I)	有償						372.17	9,13	
ジャムナ鉄道専用橋建設事業(II)	有償						890.16	9,13	
ジャムナ鉄道専用橋建設事業(III)	有償						382.06	9,13	
ジョイデプール-イシュルディ間鉄道複線化事業準備調査	協準							9,13	有償勘定技術支援
ジョイデプール-イシュルディ間鉄道複線化事業(E/S)	有償						42.28	9,13	
ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業(I)	有償						768.25	9	
ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業(II)	有償						800.00	9	
ハズラット・シャージャラル国際空港拡張事業(III)	有償						766.35	9	
マタバリ港開発事業(E/S)	有償						26.55	8,9	
マタバリ港開発事業(I)	有償						388.66	8,9	
マタバリ港開発事業(II)	有償						1,053.62	8,9	
マタバリ港における運営・維持管理及び経営能力向上プロジェクト	技プロ						6.76	8,9	有償勘定技術支援

【現状と課題】  
 バングラデシュの経済成長は新型コロナ終息による回復後も、インフレ、エネルギー輸入抑制と計画停電、金融政策のタイト化や輸入規制の継続による民間消費・投資の抑制、政変の影響等により、2024年-2025年は4~5%に止まる見込み。輸出の8割以上を繊維品が占める産業構造だが、2026年のLDC卒業に伴う特別特恵関税非適用によるコスト増及び人件費上昇による競争力低下が見込まれることから、縫製業以外の産業振興が課題である。貿易収支は赤字を継続しており、高付加価値産業振興による貿易促進が強く求められる。よって、産業多角化と高付加価値の輸出産業創出にも取り組む必要がある。  
 当国政府は輸入代替の加速化や高付加価値産業の振興を目指しているが、対GDP比で0.38%（2019年-2023年平均）と低水準に留まる。当国政府は国家産業政策（2022年）に輸出多様化の有望産業として農業/食品加工、製造業等を掲げているが、農業分野は殺虫剤・化学肥料の過剰使用や化学残留物等の水質汚染による農畜水産物の汚染が指摘されている。製造業では、機械産業・金属加工業等のライト・エンジニアリング及びプラスチック産業等の裾野産業で雇用機会確保が期待されており、産業多角化・高付加価値化を担う人材育成が求められている。しかし、高等教育機関では、就学率が低所得国平均より低く、「知と人材の集積拠点」としての機能を十分に果たしていない。また、技術教育分野でも教育の質等が十分に担保されていない。加えて、高等教育・技術教育における教員確保や教員人材育成も課題である。ICT産業でも、実践的な技術力の強化を通じた高度人材育成が求められている。当国政府は、新規ビジネスモデルの創出による産業の高付加価値化を重視しており、活発な競争環境醸成のため、起業への障壁を除去し、起業件数を増加させる政策の実施が求められている。

【開発課題への対応方針】  
 BIG-B構想に基づき、経済インフラ整備、投資環境整備、連結性支援への協力を実施する。モヘシュカリ・マタバリ地域への産業集積を目指した支援を継続する。また、経済特区関連のインフラ整備に加え、海外企業進出促進に向けた支援や投資プロモーション活動支援等のソフト面での投資環境改善に資する支援も継続する。さらに、産業多角化と高付加価値の輸出産業創出に向けて産業競争力強化に関する支援を継続する。FDIの呼び込みにかかる支援では、国内産業とのリンケージ形成に留意する。FDI増加に向けて、貿易円滑化のための支援を継続し、金融市場の改善及び金融アクセスの向上に向けた支援を検討する。加えて、農業分野の強化を目指し、資金アクセスの改善や加工技術向上に対する支援を継続する。ICT産業等を中心とした高度技能人材育成を支援する。技術教育の質向上に向けた教材の改善と教員の能力向上等の支援を継続すると共に、技術者の育成及び産業界の裾野拡大に資する支援の在り方を引き続き検討する。スタートアップ企業育成に向けた環境形成への支援を検討するとともに、全ての分野において、民間連携事業の活用拡大を積極的に検討し、当国の社会・経済発展、高度化に貢献する産業人材育成のあり方を必要に応じて検討していく。  
 関連グローバル・アジェンダ：民間セクター開発、公共財政・金融システム、農業開発／農村開発、教育

開発課題1-2  
 (小目標)  
 民間セクター開発

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間					支援額 (億円)	SDGs	備考	
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度				2028 年度
民間セクター開発プログラム	外国直接投資促進事業	有償		■■■■■					158.25	8,9	
	外国直接投資促進事業（第二期）	有償		■■■■■					211.47	8,9	
	バングラデシュ経済特区開発事業	有償	■■■■■							8,9,17	
	経済特区管理・投資促進能力強化プロジェクト	技プロ			■■■■■				5.84	8,9	有償勘定技術支援
	投資促進アドバイザー	個別専門家		■■■■■						8	
	産業競争力強化プロジェクト	技プロ		■■■■■					3.92	8,9	
	アジア地域投資促進・産業振興	長期研修		■■■■■						8,9,17	
	MIDI政策アドバイザー	個別専門家		■■■■■						8,9,11	
	MIDI総合開発計画策定プロジェクト	開発計画		■■■■■					6.31	8,9,11	
	南部チョットグラム地域給水事業準備調査	協準		■■■■■						6,13	有償勘定技術支援
	税関分野能力強化	国別研修		■■■■■						8	
	貿易協定締結支援	国別研修		■■■■■						8	
	フードバリューチェーン改善事業	有償		■■■■■					112.18	1,2,8	
	シップリサイクル産業能力向上プロジェクト	技プロ		■■■■■					2.00	8,9,12	
	技術教育のための機材整備計画	無償		■■■■■					9.97	4,5,8,9	
	宮崎ーバングラデシュICT人材育成事業	草の根技協		■■■■■					0.60	9	
ICT産業振興及びイノベーション推進に資する人材育成プロジェクト	技プロ		■■■■■					3.00	8,9		

【現状と課題】

バングラデシュでは、人口増や経済成長に伴って特に都市部において交通需要が増加する一方、公共交通が十分整備されておらず、慢性的な交通渋滞と大気汚染が発生している。上述の課題を解決するために公共交通指向型開発（TOD）の推進も必要となっており、上流段階の都市計画策定から、都市高速鉄道（MRT）整備や駅周辺を含めた協力等、上流から裾野まで一貫した対応が必要となっている。また、慢性的な交通渋滞及び大気汚染の抑制・改善に向けて通過交通の都心部への流入抑制や幹線道路におけるボトルネック解消を目的とした道路交通網における対応も必要となっている。また、電力についても都市部を中心に需要が伸びており、特に全国の電力需要の約35%を占めるダッカ都市圏は、今後も増加が見込まれる電力需要への対応が必要。さらに、都市部における安全に管理された飲料水供給サービスへのアクセスは約53%（人口比）に留まる。国内の主要都市における水需要は2050年までに1.6倍以上（2020年比）まで増加見込みであり、水供給拡大が急務となっている。加えて、水源の多くを地下水に依存している。都市行政分野では、中央政府機関とダッカやチョットグラムを含む中核都市自治体の連携が十分に行われておらず、効率的な行政手続きや行政サービスの提供が課題となっており、効果的なインフラ整備や行政サービスの提供等の都市行政能力強化の必要性が高まっている。

バングラデシュでは、急速に進む都市化に伴い、都市部における環境問題の悪化が深刻化している。行政機関の予算制約や行政官の能力不足等により、経済発展と環境保全の両立に向けた包括的なアプローチが取られておらず、環境行政の推進が喫緊の課題となっている。廃棄物分野では、依然として廃棄物の処理・処分に係る制度設計や施設整備等が不十分であり、公害の発生原因となっている。また、有害廃棄物への対応も必要となっている。さらに、都市部において汚水排出量は急増しているが、都市部の下水道普及率は約23%（人口比）に留まっており、河川等の水質汚染及び衛生環境の悪化が問題化している。加えて、大気汚染が深刻であり、2024年のPM2.5濃度（年平均）が、世界保健機関（WHO）の環境基準を大幅に超過し、世界で最も汚染された国となっている。大気汚染に起因する死者数は約23.5万人（2021年）にのぼるともいわれており、国民の健康にも被害が及んでいる。

【開発課題への対応方針】

都市部にて増大する交通需要を踏まえて、都市計画策定やインフラ整備を支援する。具体的にはダッカにおけるTOD推進のための計画策定支援やMRT整備支援を継続し、また、ダッカ及びチョットグラムにおける環状道路整備等の支援を検討する。さらに、安全で水準の高い公共交通サービス提供に向けて都市交通運営機関の建設・運営・維持管理能力強化への支援を継続する。都市部の電力インフラについては、ダッカにおいて先進的なデジタル化システムの導入を含む配電計画の策定を支援し、今後見込まれる再生可能エネルギー導入量増加に対応した都市部の電力供給の信頼度向上および運用効率に資する支援を検討する。また、都市部での安定的な給水実現に向けてチョットグラム等の水道事業者の施設整備・能力向上を支援する。都市行政の分野においては、都市の経済発展及び住民の生活向上に寄与するため、中核都市に対する都市インフラ整備支援、及び自治体の行財政能力強化等への支援を継続する。関連グローバル・アジェンダ：都市・地域開発、運輸交通、資源・エネルギー、水資源・水供給、ガバナンス

廃棄物分野では、これまでの協力のアセットを活用し、都市部において、資源の効率的な利用及び中間処理の導入等による廃棄物の減量化を支援し、廃棄物管理行政の強化に係る取組みの支援を継続する。また、大都市から地方都市・郡自治体に対する知見・教訓の共有等を通じた地方部における廃棄物管理サービスの確立に対する支援の検討を行う。水質汚染に関しては、チョットグラムにおける公共下水道の整備支援を検討し、下水道事業者の実施体制及び能力強化の支援を継続する。大気汚染対策は、都市鉄道整備支援により交通由来の大気汚染抑制に貢献するほか、関係機関の能力強化や移動発生源由来の大気質モニタリング等の支援を行う。関連グローバルアジェンダ：環境管理

開発課題 1 - 3  
（小目標）  
都市開発

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	ダッカ交通安全プロジェクト	技プロ							4.90	3	
	ダッカ都市交通整備事業（I）	有償							104.77	9,11,13	
	ダッカ都市交通整備事業（II）	有償							755.71	9,11,13	
	ダッカ都市交通整備事業（III）	有償							792.71	9,11,13	
	ダッカ都市交通整備事業（IV）	有償							721.94	9,11,13	
	ダッカ都市交通整備事業（V）	有償							182.85	9,11,13	
	ダッカ都市交通整備事業（1号線）（I）	有償							525.70	9,11,13	
	ダッカ都市交通整備事業（1号線）（II）	有償							1,150.27	9,11,13	
	ダッカ都市交通整備事業（5号線北路線）（I）	有償							556.96	9,11,13	
	ダッカ都市交通整備事業（5号線北路線）（II）	有償							1,333.99	9,11,13	



重点分野2 (中目標)	社会脆弱性の克服											
開発課題2-1 (小目標) 人間開発	【現状と課題】 保健分野では地方部を中心に医療施設が不足していることに加え、既存施設の機材調達や維持管理が課題である。また、不十分な食品安全検査体制や検査能力等から、食品媒介疾患による健康被害が指摘されており、安全性の低い食品に起因する疾病の予防が課題となっている。さらに、公的医療の質への懸念から自己負担で民間医療機関が多く利用されている上、社会保障・公的医療保険制度が整備されておらず、保健医療サービスへのアクセスに課題がある。加えて、情報システムが乱立し、疾病予防や治療のフォロー、医療施設間の適切なリファラルが実現できておらず、2次以上の施設に患者が集中している。深刻な医療人材不足に加え、医療系教育機関の質の向上が必要であり、これら課題が保健医療サービスの質の低下につながっている。なお、食習慣や生活様式等の変化により非感染性疾患(NCDs)は国民の死因の74.5%(2019年)を占めており、疾病の予防と早期発見が新たな課題となっている。 初等教育は就学率は97.76%(2023年)に達する等改善が見られるが、児童の学習到達度に課題がある。また、コロナ禍での学校閉鎖の影響による学習の遅れも懸念される。さらに、中等教育(中学・高校相当)の就学率は初等教育と比べて低水準に留まる。無償化されていないため貧困層の就学率が低く、また遠隔教育等のICT活用体制も確立されていないため、教育へのアクセスに課題がある。加えて、離学率が38.3%と高く、児童婚が一因とされている。このほか、高等教育において科学技術を専攻する学生が少なく、産業人材育成に繋がる理数科科目の基礎教育が充分になされていないことも課題である。					【開発課題への対応方針】 保健医療分野については、医療施設・機材等を整備し保健医療サービスへのアクセス・質の改善への支援を継続する。また、食品安全検査施設・機材整備や食品安全検査能力強化への支援を検討する。医療人材の育成に関しては、特に看護師の数が極端に少なく、また看護系を含む医療系高等教育の質に課題が見られるため、看護士教育の質の向上にかかる技術支援を通じた看護人材の質の確保に取り組み、保健医療サービスの質の改善に資する支援を継続する。また、NCDsへの対策が引き続き喫緊の課題となっているため、NCDsの予防及び早期発見・早期治療の実現に向けたNCDs対策の支援を継続する。初等教育分野については、コロナ禍による進捗の遅れに伴い延長されたセクタープログラムのもと、財政支援無償による資金拠出と理数科教育の技術支援を継続する。理数科教育については、支援開始から20年という節目を迎えるにあたり、これまでの支援を総括する予定。中等教育分野についても、中等教育のアクセスと質の改善に向けた教員研修の強化、カリキュラム・教材の改善、ICTを活用した遠隔教育の体制構築、学力到達度の評価の見直し等に係る支援を今後検討する。 関連グローバル・アジェンダ：保健医療、栄養の改善、教育						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間					支援額 (億円)	SDGs	備考	
		食料安全保障のための農学ネットワーク (Agri-Net)	課題別研修他	2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度		1,2,12	
		バングラデシュ食品安全庁査察・規制・調整機能強化プロジェクト	技プロ							3.70	2,3	
		保健サービス強化事業	有償							65.59	3	
		母子保健および保健システム改善事業	有償							175.20	3	
		保健セクタープログラム情報収集・確認調査	基礎情報収								3	
		保健分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO							0.70	3	
		保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.11	3	
		看護サービス人材育成プロジェクトフェーズ2	技プロ							4.77	3	
		非感染性疾患対策強化プロジェクト	技プロ							5.04	3	
		桶谷式母乳技術強化プロジェクト	草の根技協								3	
		ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)	課題別研修他								3	
教育の質の向上プログラム	スポーツ分野のJICA海外協力隊	JOCV								4,10		
	教育アドバイザー	個別専門家								4,8,10		
	小学校理数科教育強化プロジェクトフェーズ3	技プロ							4.60	4,8		
	第四次初等教育開発計画 (2024年度)	無償							5.00	4,8		
	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.31	4		
	郡とNGO連携による地域住民参画の持続可能な学校給食普及の仕組みづくり	草の根技協							0.26	1,2,3,4		
	技術教育アドバイザー	個別専門家								4,5,8,9		
技術教育のための機材整備計画	無償							9.97	4,5,8,9			

イノベティブ・アジア	国別研修									4,8
子どもの学びの改善	課題別研修他									4,8

【現状と課題】  
 バングラデシュのガバナンス状況は世界の中で低い水準に留まっており、ガバナンス能力の底上げが課題となっている。特に、地方自治体を含む行政機関の政策立案、執行能力を高めるための行政機関の機能強化が必要となっている。また、公的サービスの拡充に向け、税収改善による歳入強化に取り組む必要がある。さらに、裁判所における未処理の訴訟件数が2020年時点で368万件に上っており、訴訟実務の改善及び裁判外紛争解決手続き（ADR）の拡充が求められている。加えて、障害者や貧困層などの脆弱層へのセーフティネットとなる社会保障に係る制度等が整備されておらず、公的支援の強化が求められている。

【開発課題への対応方針】  
 中央政府の公共投資管理能力強化及び地方自治体の行政能力強化、公務員の人材育成に係る支援を継続する。また、徴税能力の向上に係る支援を検討する。さらに、親日派・知日派人材育成への支援を継続する。司法分野では、民事事件での訴訟実務改善及び調停の利用促進、並びに裁判官、調停人等の法律実務家の能力向上に係る支援を継続する。また、障害者の就労や社会参加の促進に向けた政府の能力強化支援を実施する予定であり、脆弱層のセーフティネット強化を図るため社会保障分野の支援を検討する。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	ガバナンス強化分野、地方開発分野のJICA海外協力隊	JOCV								8, 13, 16, 17	
	公共投資管理改革支援プロジェクト	技プロ							4.40	8	
	行政運営研究・人材育成施設整備計画	無償							24.29	8,16	
	公共政策アドバイザー	個別専門家								16	
	人材育成奨学計画（H29）（4年型）	無償							4.44	8,16	
	人材育成奨学計画（H30）	無償							4.33	8,16	
	人材育成奨学計画（H31）	無償							4.29	8,16	
	人材育成奨学計画（2020年度）	無償							4.46	11,16	
	人材育成奨学計画（2021年度）	無償							4.62	11,16	
	人材育成奨学計画（2022年度）	無償							4.76	4,11,16	
	人材育成奨学計画（2023年度）	無償							4.72	4,11,16	
	人材育成奨学計画（2024年度）	無償							4.95	4,11,16	
	SDGsグローバルリーダー	課題別研修他								4, 16	
	障害者の社会参加	国別研修								10	
	ジェンダーに基づく暴力（GBV）への対応能力強化	国別研修								1,3,4,5,8,11	
	税務行政能力強化	国別研修								17	
	税関分野能力強化	国別研修								8	
	貿易協定締結支援	国別研修								8	
	司法アクセス向上のための調停・訴訟実務改善プロジェクト	技プロ								10, 16	
	海上保安能力強化	国別研修								16	
	海上保安能力向上計画準備調査	協準								16	
	開発・気候変動レジリエンス政策アドバイザー	個別専門家								1,2,11,13	
	都市機能強化プロジェクト	技プロ							2.70	16	

開発課題2-2  
 (小目標)  
 行政能力向上

行政能力向上  
 プログラム



<p><b>【現状と課題】</b>          バングラデシュは世界でも最も自然災害に脆弱な国の一つであり、気候変動に対しては世界で7番目に脆弱といわれている。防災と気候変動への対策が求められる一方で、防災関連の政府機関の計画立案能力不足や調整能力不足、災害リスク評価が不十分等、国レベルで防災への対策が十分にとられていない。当国は国土の大半が海拔5m以下の低地であることから、特に洪水や高潮、サイクロン等の風水災害の影響を受けやすく、気候変動により今後浸水被害が基大化すると予測されている。引き続き風水災害による被害が継続していることから、災害被害管理に向けた政策転換の必要性が高まっている。          また、国が決定する貢献（NDC）においては、温室効果ガス排出量の増加が指摘されており、気候変動の緩和策・適応策の両面での協力が求められている。さらに、地震が頻発するヒマラヤ地域に属していることから、地震リスクへの対応も必要となっている。建物の安全対策を推進する必要がある一方で、土地利用規制や建築設計の審査・施工検査が不十分なまま建築物の高層化・高密度化が急速に進んでいることが課題である。仮にマグニチュード7.5程度の地震が発生した場合、ダッカ市では大規模な建物の倒壊や死亡者が発生すると予測されており、早急な対応が求められている。</p>	<p><b>【開発課題への対応方針】</b>          気候変動対策においては、全分野において、GHG排出を抑制し、気候変動の影響を最小化するために必要な適応・緩和策が取られるよう検討する。適応策としては、災害リスク削減に向けた事前防災への投資を重視する。特に、中央政府機関や地方政府の防災計画策定能力向上に係る支援を継続するとともに、その後の実施に向けた支援に関する検討を行う。災害対応能力・海上安全強化に係る能力強化及び機材供与を検討する。気候変動等により激甚化する風水災害リスクの削減に向けて、洪水・高潮・サイクロンに備えた事前防災の取り組みを推進する。洪水対策として、地方部では河川等の管理能力向上、都市部では排水施設の整備や都市排水計画の策定等の支援を検討する。海岸・沿岸部でのサイクロンに伴う高潮・洪水対策として、堤防の建設や維持管理能力向上に係る支援に係る検討を行う。また、必要な緩和策や適応策が取られるように、その災害リスク削減の効果が期待される場合において、自然環境（緑化、生態系）を活用した対策なども併せて検討する。サイクロンや豪雨等への対策として、気象予警報能力向上支援を継続する。加えて、地震リスク削減に向けて、建物の耐震化や、設計・施工能力の向上を支援すると共に、安全基準向上・耐震化強化の支援を行う。          関連グローバル・アジェンダ：防災・復興、気候変動、自然環境保全</p>
---	---

開発課題 2-4 (小目標) 防災/気候変動対策	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
		水管理政策・技術アドバイザー	個別専門家									13	
		仙台防災枠組に貢献する防災中核人材育成	課題別研修他									13	
		ハオール地域における災害に強い気候変動適応型農業の実践と普及	草の根技協								1.01	2	
		地方防災計画策定・実施能力強化プロジェクト	技プロ								3.80	1, 11	
		包括的河川管理に係る計画策定能力強化及び技術適応サイクル構築プロジェクト	技プロ								4.90	1, 11, 13	
		都市建物安全化事業	有償								120.86	9	
		民間建築物設計・施工品質改善プロジェクト	技プロ								4.30	9	
		ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画	無償								30.09	13	
		デルタプラン2100実施能力向上プロジェクト	技プロ									13	
		海上保安能力強化	国別研修									16	
		海上保安能力向上計画準備調査	協準									16	
		開発・気候変動レジリエンス政策アドバイザー	個別専門家									1,2,11,13	
	気象気候分析に関する能力向上プロジェクト	技プロ								3.20	2,13		
	先進技術を活用した森林管理による沿岸レジリエンス強化プロジェクト	技プロ								4.30	13,15		

その他

	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	海上保安能力強化	国別研修									16	
	ベンガル湾沿岸地域漁村振興プロジェクト	技プロ								5.00	1,2,12	
	避難民支援アドバイザー	個別専門家									4,8,16	

その他 個別の案件	その他	経済社会開発計画(水・衛生分野)	無償					5.00	6	
		コックスバザール県及びバシヤンチャール島におけるミャンマーからの避難民のための緊急食料支援及び災害リスク軽減計画(WFP連携)	無償					8.00	2,10,13,16	
		バシヤンチャール島及びコックスバザール県におけるミャンマーからの避難民のための人道支援計画(UNHCR連携)	無償					6.00	1,3,5,6,8,10	
		コックスバザール県及びノアカリ県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのための女性・平和・安全保障アジェンダ推進計画(UNFPA連携)	無償					5.00	3,4,5,10,16	
		コックスバザール県テクナフ郡におけるホストコミュニティ及びミャンマーからの避難民のための水供給及び配水システム整備計画(UNHCR連携)	無償					9.86	3,6,10,16	
		コックスバザール県及びバシヤンチャール島におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのための生活改善計画(IOM連携)	無償					5.00	4,6,10,13,16	
		コックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティのためのキャンプ整備計画(IOM連携)	無償					4.00	3,5,6,10,13,16	
		コックスバザール県におけるミャンマーからの避難民及びホストコミュニティに属する女性のための災害リスクに対する強靱性向上及び緊急事態に係る準備計画(UN Women連携)	無償					2.17	4,5,10,13,16	
		コックスバザール県及びバシヤンチャール島におけるミャンマーからの避難民のための複合的な人道支援計画(UNICEF連携)	無償					4.00	4,5,6,13,16,17	

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「個別研修」(＝個別研修)、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国専門家)、「第三国研修」(＝現地国内研修)、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(＝実施期間)、「破線「- - -」」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)